

1 食品ロス発生量の実績及び目標

		2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度 (目標)
家庭から排出される食品ロス	発生量	10,205t						8,005t
	削減量(2024年度比)	—						2,200t
	削減に取り組む市民の割合	74.2%						80%
事業者から排出される食品ロス	発生量	4,762t						3,762t
	削減量(2024年度比)	—						1,000t

2 指標及び取組

			市の取組	2026年度の取組									
市民の食品ロス削減の行動を促す取組	STEP1	食品ロスへの理解を促し、食べ物を大切にする価値観を醸成します	食品ロスダイアリーの作成及び活用	・自らが排出している食品ロスの量を認識していただくため、市民配布用の食品ロスダイアリーの作成準備を行うとともに、出前講座等での活用を検討します。									
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
				環境学習の場等での食品ロスダイアリーの活用	2027年度活用開始	未実施							
			実態調査の実施及び結果周知	市内で発生する食品ロスの実態や市民意識を把握するため、ごみ組成調査や市民アンケートを実施します。									
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
				食品ロスに関心がある市民の割合	2030年度96%	94.40%							
	3R出前講座の実施	・市内の幼稚園・保育園、小学校等に対して、授業で、食品ロス削減の取組を含む3Rの推進に関する出前講座を実施してもらえるよう働きかけを行います。申請のあった学校には、職員が訪問し、出前講座を実施します。											
	【保健給食課】学校給食を通じた啓発の実施	・本来廃棄となる規格外野菜を使用した加工品(傷のあるトマトを使用したトマトピューレ等)や賞味期限が近付いた防災備蓄食品を給食で提供することで、子どもたちや保護者の食や食品ロスへの意識を高めます。											
	【保健予防課】食育と連携した啓発の実施	・主に食育についての情報発信をおこなう「まちだの食のわ」SNSで発信等を行うことで、情報を受け取る市民の幅を広げます。											
	STEP2	実践行動のきっかけづくりを行います	行動の動機付けとなるような広報・啓発の実施	・市民が取組を行うきっかけとなるよう、広報まちだやSNSで組成調査の結果を周知するとともに、食品ロスの発生による経済損失等のデータを用いて啓発を行います。									
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
				行動の動機付けとなるようなデータを活用した広報・啓発の実施	2026年度2回以上実施／毎年	未実施							
			ホームタウンチーム等と連携した取組	・ベスカドーラ町田のホームゲームでフードドライブを実施することで、観戦する市民に向けて食品ロスの取組を周知します。 ・FC町田ゼルビアと連携して環境イベントを行い、食品ロス削減の啓発活動を行います。									
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
				ホームタウンチーム等と連携した取組の実施	2026年度実施	未実施							
			市民と連携した啓発	・ごみ減量サポーターに向けて、食ロス防止をテーマにした講演会を実施し、食ロス防止の周知を行います。									
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
				市民と連携した啓発の実施	2028年度1回実施／毎年	未実施							
			STEP3	実践行動の促進、定着、強化を行います	食材を使い切るレシピやリメイクレシピ等の作成・周知	・食材を使い切るレシピ等を活用し、イベント等で食材を無駄にしないレシピの周知を行います。							
						指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
						食材を使い切るレシピやリメイクレシピの考案	2026年度1回／毎年	未実施					
	使い切り料理教室の実施	・食ロス削減をPRするために、使い切り料理教室等のイベントを実施し、市民に対して、周知・啓発を行います。イベント等での役立つ情報については環境情報紙やSNS、YouTubeなど各種媒体を活用し多くの方に周知します。(動画などを活用)											
	フードシェアリングサービスの実施	・市内飲食店からTABETEに出品される食品のマッチング率を上げるため、市内のイベント等で周知を行い、登録を促します。											
		指標			目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
		市内の店舗から出品された食品のマッチング率(TABETE)			2030年度40%(年平均)	34%							
	デジタルツールの普及促進	・食品の在庫管理や賞味期限管理等のデジタルツールについて、情報収集を行います。											
	フードドライブの実施と拡大・周知	・フードドライブの受け取り窓口を増やすため、市内公共施設管理者と調整を行います。また、フードドライブを独自で行っている民間事業者及びコンビニエンスストアにヒアリングを行い、連携に向けた課題の整理及び調整を進めます。											
		指標			目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
					2030年度								
		公共施設におけるフードドライブの受け取り窓口数			23か所	6カ所 (臨時)11カ所							

			市の取組	2026年度の取組							
事業者の食品ロス削減の行動を促す取組	STEP1	食品ロス削減の必要性の理解促進	実態調査の実施及び結果周知	・市内で発生する食品ロスの実態を把握するため、ごみ組成調査の結果を活用し、事業者向け講習会等で結果を周知します。							
			事業所へのヒアリングを通じた実態把握	・事業者が取組を行うきっかけとなるよう、立入検査の際や、商工会議所NEWSで組成調査の結果を周知するとともに、優良事例の周知を行います。							
	STEP2	実践行動のきっかけづくりを行います	行動の動機付けとなるようなデータを活用した広報・啓発の実施	・事業者が食品ロスの発生量についての現状を知り、取組を行うきっかけとなるよう、SNS等で組成調査の結果を周知するとともに、食品ロスの発生による経済損失等のデータを用いて啓発を行います。							
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
				行動の動機付けとなるようなデータを活用した広報・啓発の実施	2026年度以降年2回以上実施	未実施					
			「まちだ☆おいしい食べ切り協力店」やフードシェアリングサービスへの登録に向けた働きかけ	・飲食関連事業者向けの講習会等で、食べ切り協力店及びTABETEの登録・mottECOの周知を促します。							
				指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
			「まちだ☆おいしい食べ切り協力店」及び「TABETE」登録店舗数	2030年度100店舗	40店舗						
	飲食店等での持ち帰りの推進	・持ち帰り容器(mottECO)の導入に向けて、mottECO普及コンソーシアム(オブザーバー会員)へ加入します。2027年度からの本格実施に向けて、実証実験を行うとともに、運用方法等の検討および準備を行います。									
		指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
市内飲食店等での持ち帰り容器の導入		2026年度導入	未導入								
STEP3	実践行動の促進、定着、強化を行います	スーパーや飲食店と連携したキャンペーン等の実施	・食べきり協力店への登録は随時、受付をしています。また、少量排出事業者登録の際に、資料を配布し、登録を促します。食べきり協力店に登録していただいた事業者と協働で、食品ロス削減のキャンペーンを行い、ポスター等を掲示して、食品ロス削減のPRを行います。 ・飲食店での食べ残しをなくすため、持ち帰り容器(mottECO)の導入を推進します。								
		事業者が実施している取組の市民周知	・「まちだ☆おいしい食べきり協力店」や「町田リサイクル推進店」等、市内飲食店やスーパー等と連携して、飲食店等の取組み事例をホームページやSNS、広報誌で市民に周知します。								
		優良企業への表彰	・食品ロス削減に寄与する取組等を行っているなど、ごみの減量・資源化において優良企業に対し、「まちだ3R賞」の表彰を行います。								
その他	公共施設から発生する食品ロスの削減	【子育て推進課】 食品ロスを考慮した保育園給食の提供	・公立保育園について、お盆や年末年始、夏休み等の登園人数が少ない時期に、乾物を利用して調理することで食品ロスが出ないように工夫します。								
		イベント等での災害時用備蓄食品の配布	・災害時の避難者用の食料や市有施設の職員や来館者のため備蓄している食品(災害時用備蓄食品)について、出展するイベントにて、食品ロスの周知啓発と併せて配布を行います。								
		【保健給食課】 学校給食における災害時用備蓄食品や規格外野菜の活用	・本来廃棄となる規格外野菜等を使用した加工品(傷のあるトマトを使用したトマトピューレ等)や賞味期限が近付いた災害時用備蓄食品を給食で提供することで食品ロスを削減します								
	生ごみの自家処理	家庭用生ごみ処理機購入補助	・家庭用生ごみ処理機補助制度について、次の2点の制度改正を行い、2026年4月1日より実施しました。 1点目:温室効果ガスの排出が少ない非電気式の生ごみ処理機等の購入をより推進するため、補助金の交付額(補助率)を2分の1から4分の3に見直しました。 2点目:申請需要の増加に伴い、より多くの市民に補助金を交付するため、補助金の交付額(補助限度額)を2万円から1万5千円としました。								
			指標	目標値	2024年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
家庭用生ごみ処理機補助制度の見直し			2026年度実施	検討							
		段ボールコンポスト講習会の実施	・家庭での生ごみ処理を促進するため、段ボールコンポストの講習会を実施します。								